

いわて未来づくり機構 かけ橋作業部会の 活動実績・活動計画(28.7.22)

テーマ：「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の推進

座長：葛尾 淳哉

担当機関：岩手県

報告要旨

プロジェクト概要 東日本大震災津波からの復旧・復興にあたり、行政が主体となった取組だけでなく広く内外に開かれた取組が重要との考えのもと、平成23年12月から、被災地からの復興支援要請と県内外からの復興支援提案を収集して双方のマッチングを行うなど、民間やNPO等のアイデア、行動力を活用した取組を展開。

- ・ 沿岸被災地では復旧から復興へとステージが移行する中、復興支援ニーズは物資供与やボランティア派遣調整等を中心とする支援から、産業再生やコミュニティ再生等の中長期的視点に立った支援等に多様化するとともに、首都圏をはじめとする県外では復興関連報道の減少等から関心の低下が懸念。また、被災地や復興に関心を有する企業・団体にあっても被災地に対する認識の変化も見られるなど、被災地を取り巻く環境の変化への対応が課題となってきた。
- ・ 平成27年度は、これらの課題のほか、人口減少・高齢化が急速に進む沿岸被災地の現状を踏まえ、これまでの短期的支援のみの活動から、復興支援活動の効果的推進に資するため、実施体制を見直し、中長期的視点に立った復興支援活動への注力も併せて展開。
- ・ 平成28年度についても引き続き復興支援ニーズに合わせた2系統でのマッチングを進めるとともに、復興に関する情報の総合的な発信と拡散、企業・団体等とのネットワークの更なる強化に取り組む。

1. 平成27年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

- 平成27年5月28日(木) 第5回作業部会開催
- ・平成26年度部会活動実績及び平成27年度部会活動計画について
 - ・平成27年度いわて三陸復興のかけ橋推進業務について
- 平成28年1月8日(金) 第3回アドバイザー会議開催
- ・「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の平成27年度実施状況等について
 - ・「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の平成28年度の方向性について
- 平成28年1月12日(火) 第6回作業部会開催
- ・「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の平成27年度実施状況等について
 - ・「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の平成28年度の方向性について

2. 平成27年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成27年度事業計画	平成27年度事業実績・成果・課題
<p>(1) 復興支援マッチング 多様化する復興支援ニーズに以下の2系統の体制で対応し、被災地の復興支援マッチングを実現する 【目標：支援箇所数 100箇所】 ① 物資供与やボランティア派遣等の従前から要請のある支援マッチングは、発災から期間を経過しているものの一定のニーズがあることから継続して対応 ② 産業再生やコミュニティ再生等の中長期的視点に立った地域振興に寄与する支援マッチングの要請にも対応</p> <p>(2) 復興関連情報の発信 沿岸被災地の現状を伝えるとともに、復興の進捗状況やさまざまな活動情報を復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」やツイッター、フェイスブック等により総合的に情報発信 【目標：復興トピックス掲載数 200件】</p> <p>(3) 復興支援ネットワークの強化 復興支援を速やかに実現できるよう、県内外のネットワークを構築・強化 【目標：ネットワーク構築企業数 20社】</p>	<p>1 実績・成果</p> <p>(1) 復興支援マッチング 物資供与等の支援提案や被災地の要請に係る支援マッチングは、「いわて三陸復興のかけ橋推進協議会」に配置する復興支援員を中心に、相談対応からマッチング調整、情報発信までの一連の業務を実施。産業再生やコミュニティ再生等、中長期的な視点に立った支援マッチングは、一般社団法人RCFへの業務委託を通じて展開。沿岸被災地における支援ニーズの把握とともに、首都圏の企業・団体等71社を訪問・ヒアリングし、今後のビジネス展開につながる協働事業などの復興支援活動の誘致に注力。 【実績：支援箇所数 123箇所】</p> <p>(2) 復興関連情報の発信 ① 復興支援ポータルサイトに、被災地における復興活動を紹介する記事や被災地や復興状況への関心や理解が深まる記事、また企業・団体が有する強みを生かし今後のビジネス展開につながる新たな支援マッチングを促進する記事等を随時掲載。 ② 加えて更なる復興関連情報の拡散に資するため、大手媒体との連携による情報発信、SNSの積極的な活用による情報発信を実施。 【実績：復興トピックス掲載数 325件】</p> <p>(3) 復興支援ネットワークの強化 ① 首都圏等の企業・団体への個別訪問と併せ、更なるネットワーク構築・強化に資するため、平成27年8月及び平成28年2月に都内で「岩手かけ橋共創ネットワーク会議」を開催。それぞれ20社以上の参加（第1回24社、第2回26社）を得て、沿岸被災地の現状やニーズ情報、支援企業の活動事例（本プロジェクトが介在した事例を含む）の共有、有意な情報交換を実施。 ② 沿岸被災地で活動する行政・団体等で構成する各種情報会議等に復興支援員や職員が定期的に参加したほか、現地の課題やニーズ情報等をヒアリング等により収集、併せて支援提案等の情報を積極的に提供。 【実績：ネットワーク構築企業数 38社】</p> <p>2 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸被災地の支援ニーズは、復旧から復興へと移行する中で多様化が進み、地域課題の解決に結びつくニーズ把握が難しくなっているほか、これまで支援に取り組んできた企業・団体の中には活

	<p>動の縮小や変更の動き等があり、マッチング調整に一層の工夫を要している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 年数経過による復興関連情報のメディア発信の減少等から、復興状況や支援活動等の状況が伝わりにくくなっており、県外等での関心の低下が懸念される。
--	---

<h3>3. 平成28年度の活動計画</h3>	
<p>復興支援ニーズの変化・多様化、人口減少・高齢化が進む被災地の状況を踏まえ、継続して、①復興支援マッチング、②復興関連情報の発信、③復興支援ネットワークの構築・強化を展開する方向。</p>	
<p>復興支援マッチングについては、中長期的視野に立った支援マッチングの調整と、物資供与等の従前からの支援マッチングの2系統で引き続き対応。復興支援ネットワークの構築・強化については、これまでに構築したネットワークを積極的に活用して連携を深めるほか、被災地域におけるネットワーク強化に向け、自治体、商工関係、NPO等の団体、地元事業者等参集のもと交流会合を設け、被災地側の受け入れ態勢の更なる強化に取り組み、新規の具体的なマッチング成立に向けた取組手法等を検討する。</p>	
<p>(1) 目標・出すべき成果</p>	
<p>① 復興支援マッチング</p>	
<p>多様化する復興支援ニーズを2系統での体制で的確に把握し、被災地の復興支援マッチングを実現。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 中長期的視野に立った地域振興に寄与する支援マッチング（産業再生やコミュニティ再生等）へ引き続き注力。 物資供与やボランティア派遣等の従前からの支援マッチングも一定のニーズを踏まえて対応。 	
<p>【目標：支援箇所数 100箇所】</p>	
<p>② 復興関連情報の発信</p>	
<p>沿岸被災地の現状とともに、復興の進捗状況やさまざまな活動情報を、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」等により総合的に情報発信。</p>	
<p>【目標：復興トピックス掲載数 200件】</p>	
<p>③ 復興支援ネットワークの強化</p>	
<p>復興支援を速やかに実現できるよう、県内外のネットワークを構築・強化。</p>	
<p>【目標：ネットワーク組織会員企業・団体数 50社】</p>	
<p>(2) 活動計画</p>	
<p>① プロジェクトの進め方等の検討・助言のため作業部会及びアドバイザー会議を開催。</p>	
<p>② 復興支援マッチングにおいて、中長期的視野に立ったマッチングは、一般社団法人RCFへの業務委託等を通じ、首都圏等の企業のビジネス展開につながる協働事業の新たな支援の誘引を図る。物資供与等の従前からの支援マッチングも、いわて三陸復興のかけ橋推進協議会に配置する復興支援員を中心に対応。</p>	
<p>③ 復興関連情報の発信については、被災地や復興状況への関心を高め理解が深まる記事、また首都圏等県外の企業・団体が有する強みを生かし、今後のビジネス展開につながる新たな支援マッチングを促進する記事等を随時掲載。加えて、大手媒体との連携やSNSの効果的活用、メールマガジンの随時発行等により更なる情報の</p>	

拡散を図る。

- ④ 復興支援ネットワークの強化については、首都圏等の企業・団体によるネットワークを強化・深化させ、有意な情報交換により、効果的かつ発展的なマッチングの実現につなげるほか、沿岸被災地の関係機関の更なる連携を図る。

平成 27 年度取組事例（復興支援マッチング）

【取組事例①】日本ゼトック株式会社による復興支援のマッチング

- 1 日本ゼトック株は「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」のマッチングにより、平成26年度から久慈市・新山根温泉「べっぴんの湯」化粧品の販路開拓支援を展開。
- 2 平成27年度、新たに岩泉乳業(株)・(株)岩泉産業開発との支援マッチングが成立、新製品（龍泉洞の水を使用した化粧水）開発に着手。
- 3 平成 27 年 9 月より開発会議を開始し、平成 28 年 5 月に記者発表、平成 28 年 6 月より販売を開始。
- 4 今回の商品開発では、開発にかかる諸費用を日本ゼトック社が負担、商品化までの全てのプロセスで支援。販路は岩泉乳業社及び岩泉産業開発社が担い、日本ゼトック社も協力して取り組むこととしている。



〔開発会議の様子。数種類の化粧水サンプルを女性社員で構成する開発チームのスタッフがつけ心地を比較〕



〔完成した色鮮やかなボトルの「龍泉洞の化粧水」〕

龍泉洞の恵み化粧水

さっぱり、高い保湿力
女性チーム 夢を形に

岩泉乳業 岩泉産業開発

開発会議の様子。数種類の化粧水サンプルを女性社員で構成する開発チームのスタッフがつけ心地を比較

完成した色鮮やかなボトルの「龍泉洞の化粧水」

記者発表記事 平成 28 年 5 月 27 日付岩手日報

龍泉洞の水で化粧水

落んだ竹色ボトルに

水」（税抜き1500円、容量300ml・1本）一写真一。黄緑はサラッとしていて、保湿力が高いという。香料は使わず、3種のヒアルロン酸や11種のアミノ酸などを配合。忙しい朝でも手軽に使えるように片手で開けられる。キャップを使用し、家族全員で使えるように容量も多めにした。龍泉洞をイメージしてボトルは落んだ竹色にした。

プロジェクトリーダーとして携わった岩泉乳業管理職の大沢澄子さん(56)は「また使ってみよう」と思ってもらえるはず」と自信をのぞかせる。山下欽也社長(59)は「商品を通じて岩泉を思い出し、足を運ぶ人が増えたらうれしい」と願う。

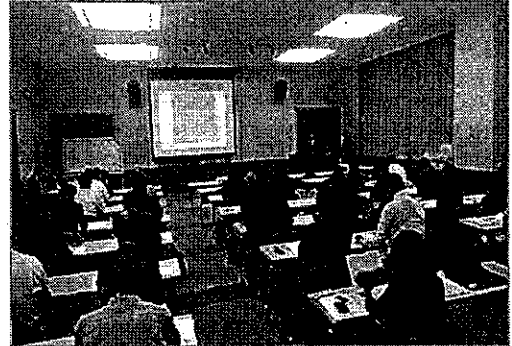
来月25日に開かれる「岩泉ヨークルト工場まつり」の会場で販売する。将来的には、岩泉乳業の人気商品「岩泉ヨーグルト」の液状料を生かして全店展開することも検討している。

販売するのは「ミネラル天然水から生まれた一液成製の化粧水」。

記者発表記事 平成 28 年 5 月 27 日付読売新聞

【取組事例②】 プライスウォーターハウスコーパス株式会社（PwC株）による復興支援マッチング

- 1 PwC株は県沿岸広域振興局とアライアンスを締結（平成26年9月）、沿岸広域振興局管内の事業者に対して「経営指導」支援を展開。
- 2 当該経営指導支援の他地域への展開を「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」でマッチング調整。
- 3 平成27年12月初旬の県北広域振興局主催の「地域産業応援セミナー」に同社担当者が登壇。局管内の事業者に対して、これまで同社が大震災後に岩手県沿岸地域で展開してきた経営支援の事例を踏まえて見えてきた課題や必要となる対応策等を提示。次年度以降の経営指導支援の手法等を双方で調整へ。



〔地域産業応援セミナーの様子〕

【取組事例③】 三井物産株式会社による復興支援のマッチング

- 1 被災地域で同社が手掛ける「未来への教科書～For Our Children～」出前授業プロジェクトに「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」が介在。
- 2 県教育委員会を通じた事業周知等への協力のほか、久慈東高校（平成27年12月4日）、大船渡市立吉浜中学校（平成28年1月29日）での実施に協力。
- 3 今後、出前授業プロジェクトの実施を端緒として、キャリア教育分野での同社と被災地域との中長期的な関係づくりに向け引き続き調整。



久慈東高で出前授業

久慈東高の生徒に農業の魅力を伝えるための出前授業。三井物産株式会社（株）と岩手県教育委員会が協力して実施された。

福島の野菜伝承学ぶ やりがいや将来に刺激

久慈東高の生徒は、農業の魅力を伝えるための出前授業。三井物産株式会社（株）と岩手県教育委員会が協力して実施された。

【久慈東高で出前授業記事。平成27年12月5日付岩手日報】

農業が育む挑戦の心

久慈東高で出前授業。三井物産株式会社（株）と岩手県教育委員会が協力して実施された。

【取組事例④】 東京都による復興支援マッチング

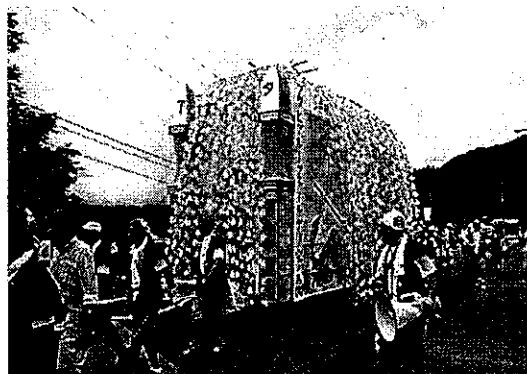
- 1 東京都では、平成23年度から被災地に都認定アーティストである「ヘブンアーティスト」を派遣、公演を行う支援を継続。昨年度からは「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の一環として会場等を調整しているもの。
- 2 平成27年8月には、大船渡市おおふなと夢商店街、山田町びはんプラザ店「いちび」会場にて、多彩なパフォーマンスが繰り広げられた。〔おおふなと夢商店街での公演の様子〕。



【取組事例⑤】 アサヒグループホールディングス株式会社による復興支援マッチング

- 1 いわて未来づくり機構とアサヒグループホールディングス(株)では、平成26年12月に、連携・協力して被災地のコミュニティ再生を支援していくとするアライアンス（協力体制の構築）を締結。
- 2 本アライアンスに基づき、「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の一環として、被災市町村での郷土芸能の保存・発展に寄与するコミュニティ活動を支援する「アサヒグループ・コミュニティ助成事業」の実施に全面協力。
- 3 平成27年4月から7月にかけて沿岸市町村を通じて事業募集、全12市町村から応募があり、36件21,768千円を採択。

地域再生 郷土芸能へ助成
アサヒグループホールディングス(株)は、被災地再生を支援する「アサヒグループ・コミュニティ助成事業」の一環として、被災市町村での郷土芸能の保存・発展に寄与する「アサヒグループ・コミュニティ助成事業」の実施に全面協力。平成27年4月から7月にかけて沿岸市町村を通じて事業募集、全12市町村から応募があり、36件21,768千円を採択。



〔支援対象の行灯七夕山車(陸前高田市)〕

アサヒグループホールディングス(株)は、被災地再生を支援する「アサヒグループ・コミュニティ助成事業」の一環として、被災市町村での郷土芸能の保存・発展に寄与する「アサヒグループ・コミュニティ助成事業」の実施に全面協力。平成27年4月から7月にかけて沿岸市町村を通じて事業募集、全12市町村から応募があり、36件21,768千円を採択。

〔目録贈呈式。平成27年9月1日付岩手日報〕

【取組事例⑥】 社会福祉法人読売光と愛の事業団による復興支援のマッチング

- 1 読売光と愛の事業団（東京都）から、本県被災地における福祉関係の活動に対する助成を推進するため、かけ橋プロジェクトに相談があり、マッチングに着手。
- 2 岩手県社会福祉協議会等の協力により、今年度はこれまでに沿岸被災地の4団体（ワークフォローおおつち、わらび学園（ともに大槌町）、かまいしステーション（釜石市）、NPO法人イーハトーブとりもと（宮古市））への助成を決定している。
- 3 県社会福祉協議会担当者も、今回の寄贈により各施設の作業効率が向上し、ひいては施設で働く方々の福利厚生向上につながると感謝の声も届いている。



〔わらび学園に寄贈されたエアコン〕

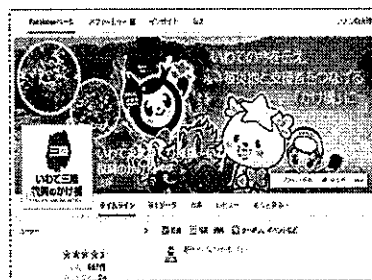
平成27年度取組事例（復興関連情報の発信）

【情報発信①】復興支援ポータルサイト、SNSによる情報発信

■ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を管理・運営

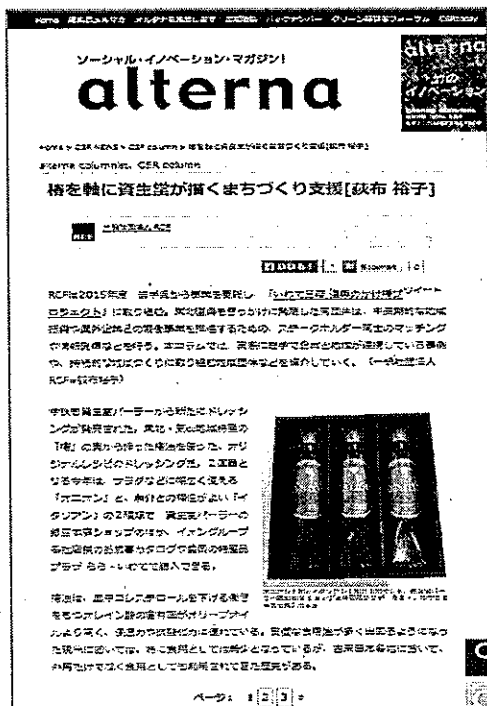


■SNSで情報を随時拡散 (Twitter, Facebook)

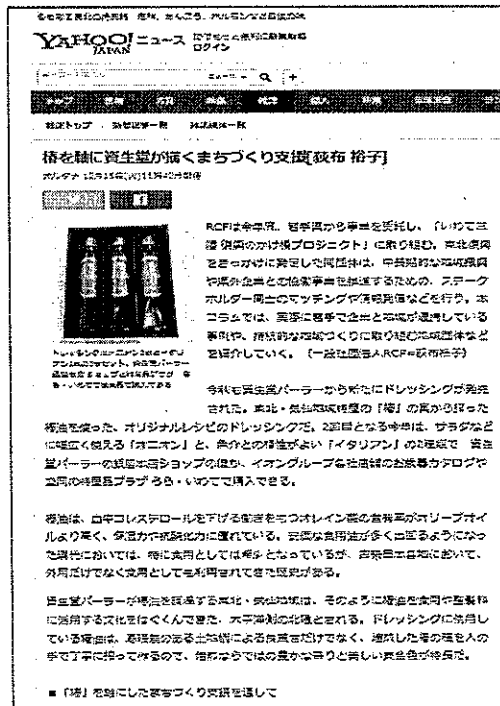


【情報発信②】オルタナ、Yahoo!等の協力を得て、オルタナ・オンラインページ、Yahoo! ニュース「雑誌」ページでの記事掲載による情報発信

■オルタナ・オンラインページ



■Yahoo!ニュース「雑誌」ページ



〔椿を軸に資生堂が描くまちづくり支援記事の掲載〕

3 インターネットをつなぐ、地域と“ヨソモノ” ～外から発掘！地元も知らない地域の“お宝”

【平成27年7月3日掲載】

地元の人も知らない秘境のお宝を、外部の視点から光を当て、100年続く地域をつくりたい——釜石・尾崎半島を拠点に活動する団体が、インターネットを活用したユニークな挑戦を始めた。尾崎半島出身者のほかUターンを含む4名で構成する、「尾崎100年学舎」だ。インターネット上に尾崎半島の写真を掲載し、ユーザー100名からアンケートを集め、地域の魅力を改めて考えようという取組だ
(<https://goo.gl/oC6kdW>)。

「尾崎100年学舎」は、普段トレッキングや漁業体験等による外との交流や、環境整備など、尾崎半島を活性化するための幅広い活動を行っている。その中でメンバーが大事にしている「3つの尾崎」（尾崎半島、尾崎神社、尾崎白浜）の魅力を外部の視点を交えて見つめ直し、今後受け継いでいく原動力にしたいという考えだ。

この取組のプラットフォームになっているのは、Googleが提供する「イノベーション東北」。「イノベーション東北」は、平成25年5月に、東北のビジネスやコミュニティの復興を支援するためにGoogleが中心となり立ち上げたプロジェクトで、震災を機に東北で地域プロジェクトに取り組む人と、そのプロジェクトに参加したい全国の人をつなぐ、マッチングプラットフォームだ。

「サポーター」は日本全国から誰でも、インターネット上で自らの知見やアイデアをボランティアで提供することで、住む場所や仕事を要えずに、支援を必要としている各地域のチャレンジを応援できる仕組みになっている。これまで300件以上のチャレンジに対し、550件以上のマッチングを行ってきた。



森と海の恵み豊かな尾崎半島（釜石）。半島内の集落「尾崎白浜」には独自の歴史と文化が息づく

今回の取組では、尾崎半島の「地域のお宝発見」のために100人のサポーターを募集しているが、1人がサポートに関わる時間は、写真を見てアンケートに答える30分程度。より多くの人がかもっと気軽に東北に関わることができるという点で、「イノベーション東北」にとっても新たな試みであり、今後、地域活性化のユニークな手法の1つとしても、他地域での展開も期待できる。

尾崎100年学舎代表の久保竜太さんは、「サポーターのひとことから気付きをもらい、『あたりまえの風景』を『尾崎半島のお宝』に変えていきたい。そして、サポーターの輪をひろげ、外の人にも尾崎半島の魅力を知ってほしい」と意気込みを語る。アンケートで集まった意見は、地域のコンセプトの構築、それを基にした建物リノベーションや、交流人口増加に向けたプログラム作成に活かしていくという。ほんのひと手間の関わり、想いの共有でも、東北の未来づくりに携わることができる。これまで東北との関わりをもっていなかった人も、参加してみてもうだろうか。サポーターの募集は、7月12日まで。

関連URL

- 尾崎半島のチャレンジ詳細
- イノベーション東北

<https://goo.gl/oC6kdW>

<https://www.innovationtohoku.com>

5 「震災を忘れないで」
～フェア通じ発信

【平成27年7月15日掲載】

七夕前のイオン板橋店（東京都板橋区）。1階の食品フロアのあちこちに、盛岡や沿岸の海産物など、岩手県内各地の産品が並ぶ。7月2日～6日に行われた「盛岡デー・イン・東京」だ。今年で10回目を迎え、毎年この時期を楽しみにしている周辺住民も多いという。物販だけでなく、さんさ踊りや実演販売、わんこそば体験などもあり、連日多くの人で賑わっていた。

元々このイベントは、イオングループ合併前のサティが初めて盛岡に出店した2006年に、盛岡ブランドのPRのために始まった企画だった。震災前から、盛岡市外の物産も含めて販売していたが、震災以降は必ず沿岸部の商材も入れるよう重点を置き、復興支援の役割も持たせている。

実はイオングループは、地方自治体との連携に力を入れている企業の1つだ。岩手でも、岩手県や盛岡市と連携協定を締結し、地域振興のための様々な取組を行う。地域の希少な食材の応援もっており、「盛岡デー・イン・東京」でも、久慈地方で開発された山ぶどうワインがラインナップの一つとして並べられていた。

イオンリテール（株）南関東エリア政策推進チームの入江信行さんは、「震災後の開催以降、“沿岸被災地のことを忘れないでほしい”“少しでも復興に向けてがんばっている皆さんの産品を東京の皆さんに知ってほしい、現地に足を運んでほしい”との願いも乗せて開催している。これからもフェアを通じ、そのようなメッセージを発信していきたい」と想いを込める。

「盛岡デー・イン・東京」のフロア内には、七夕目前の時期にあわせた「復興記念短冊」が設置され、岩手県への応援メッセージが数多く寄せられていた。この短冊はもりおか復興支援センターに寄贈され、しばらくの間展示される予定だ。



1階の食品フロアが「盛岡デー・イン・東京」一色に



三陸沿岸の海産物も豊富に並び



七夕にちなんだ短冊に寄せられた復興応援メッセージ

【ネットワーク構築事例①】岩手かけ橋共創ネットワーク会議の開催

- 1 「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」実施の中でつながりを得た企業等の参集のもと、企業及び県、市町村の実務担当者が、直接やりとりができる機会を提供、沿岸被災地の復興や地域課題の解決に向けた情報共有と情報交換を行うことにより、企業間並びに企業・県のネットワークの強化を図り、効果的かつ発展的なマッチングの実現につなげることを目的として、岩手かけ橋共創ネットワーク会議を開催。
- 2 第1回目を平成27年8月26日に東京都千代田区（砂防会館）で実施。
県（復興局、政策地域部、沿岸広域振興局、県北広域振興局及び県東京事務所）から復興の状況や課題、支援ニーズのほか、復興に向けた県の取組内容等を説明。企業からは復興支援活動の最新事例を発表。また、「産業復興」「雇用・人材育成」「コミュニティ再生」に関連した意見交換も実施。
会議には、コンサルティングや化粧品メーカー、飲料メーカー、電機メーカー、金融、商社など幅広い業種から24社が参加し、交流を深めたところ。
- 3 第2回目を平成28年2月9日に同じく東京都千代田区（砂防会館）で実施。県及び市町村から復興状況や現地課題・ニーズ等を説明したほか、企業による復興支援の取組を紹介。特に同会議においては、本プロジェクトが介在し取組を進めている事案について、支援を受ける被災地事業者と支援企業の当事者双方が、これまでの連携の経緯や動機、今後の期待等を生の声で紹介。幅広い業種から参加した26社の関心を集めていた。



【第1回ネットワーク会議 意見交換の様子】



【第2回ネットワーク会議 久慈市からの情報提供】

① 企業之力、被災地に
いわて三陸復興のかけ橋共創ネットワーク会議、東京で意見交換
本県沿岸部の復興や課題について説明を受ける各企業の企業担当者ら

② ニュースフラッシュ
「いわて三陸復興のかけ橋共創ネットワーク会議」を開催した一写真。
被災地での支援活動に関心を持つ26社と県や県内自治体の担当者ら約50人が出席。商社や人材紹介大手などの担当者が各社の被災地での活動を紹介した。
三井物産の社会貢献室の古川 崇義ソーシャルリレーションマネージャーは、久慈東高などで実施したキャリア教育の取り組みを説明。「同業者のプラットフォームを活用して地元のニーズにあった活動ができた」と話した。会議は県が構築するプロジェクトの一端で、被災地のニーズと企業の提案をマッチングさせることで地域や産業の復興につなげる狙いがある。
（東京支社）

「いわて三陸復興のかけ橋共創ネットワーク会議」を開催した一写真。
被災地での支援活動に関心を持つ26社と県や県内自治体の担当者ら約50人が出席。商社や人材紹介大手などの担当者が各社の被災地での活動を紹介した。
三井物産の社会貢献室の古川 崇義ソーシャルリレーションマネージャーは、久慈東高などで実施したキャリア教育の取り組みを説明。「同業者のプラットフォームを活用して地元のニーズにあった活動ができた」と話した。
会議は県が構築するプロジェクトの一端で、被災地のニーズと企業の提案をマッチングさせることで地域や産業の復興につなげる狙いがある。
（東京支社）

「いわて三陸復興のかけ橋共創ネットワーク会議」を開催した一写真。
被災地での支援活動に関心を持つ26社と県や県内自治体の担当者ら約50人が出席。商社や人材紹介大手などの担当者が各社の被災地での活動を紹介した。
三井物産の社会貢献室の古川 崇義ソーシャルリレーションマネージャーは、久慈東高などで実施したキャリア教育の取り組みを説明。「同業者のプラットフォームを活用して地元のニーズにあった活動ができた」と話した。
会議は県が構築するプロジェクトの一端で、被災地のニーズと企業の提案をマッチングさせることで地域や産業の復興につなげる狙いがある。
（東京支社）

「いわて三陸復興のかけ橋共創ネットワーク会議」を開催した一写真。
被災地での支援活動に関心を持つ26社と県や県内自治体の担当者ら約50人が出席。商社や人材紹介大手などの担当者が各社の被災地での活動を紹介した。
三井物産の社会貢献室の古川 崇義ソーシャルリレーションマネージャーは、久慈東高などで実施したキャリア教育の取り組みを説明。「同業者のプラットフォームを活用して地元のニーズにあった活動ができた」と話した。
会議は県が構築するプロジェクトの一端で、被災地のニーズと企業の提案をマッチングさせることで地域や産業の復興につなげる狙いがある。
（東京支社）

「いわて三陸復興のかけ橋共創ネットワーク会議」を開催した一写真。
被災地での支援活動に関心を持つ26社と県や県内自治体の担当者ら約50人が出席。商社や人材紹介大手などの担当者が各社の被災地での活動を紹介した。
三井物産の社会貢献室の古川 崇義ソーシャルリレーションマネージャーは、久慈東高などで実施したキャリア教育の取り組みを説明。「同業者のプラットフォームを活用して地元のニーズにあった活動ができた」と話した。
会議は県が構築するプロジェクトの一端で、被災地のニーズと企業の提案をマッチングさせることで地域や産業の復興につなげる狙いがある。
（東京支社）

「いわて三陸復興のかけ橋共創ネットワーク会議」を開催した一写真。
被災地での支援活動に関心を持つ26社と県や県内自治体の担当者ら約50人が出席。商社や人材紹介大手などの担当者が各社の被災地での活動を紹介した。
三井物産の社会貢献室の古川 崇義ソーシャルリレーションマネージャーは、久慈東高などで実施したキャリア教育の取り組みを説明。「同業者のプラットフォームを活用して地元のニーズにあった活動ができた」と話した。
会議は県が構築するプロジェクトの一端で、被災地のニーズと企業の提案をマッチングさせることで地域や産業の復興につなげる狙いがある。
（東京支社）

「いわて三陸復興のかけ橋共創ネットワーク会議」を開催した一写真。
被災地での支援活動に関心を持つ26社と県や県内自治体の担当者ら約50人が出席。商社や人材紹介大手などの担当者が各社の被災地での活動を紹介した。
三井物産の社会貢献室の古川 崇義ソーシャルリレーションマネージャーは、久慈東高などで実施したキャリア教育の取り組みを説明。「同業者のプラットフォームを活用して地元のニーズにあった活動ができた」と話した。
会議は県が構築するプロジェクトの一端で、被災地のニーズと企業の提案をマッチングさせることで地域や産業の復興につなげる狙いがある。
（東京支社）

「いわて三陸復興のかけ橋共創ネットワーク会議」を開催した一写真。
被災地での支援活動に関心を持つ26社と県や県内自治体の担当者ら約50人が出席。商社や人材紹介大手などの担当者が各社の被災地での活動を紹介した。
三井物産の社会貢献室の古川 崇義ソーシャルリレーションマネージャーは、久慈東高などで実施したキャリア教育の取り組みを説明。「同業者のプラットフォームを活用して地元のニーズにあった活動ができた」と話した。
会議は県が構築するプロジェクトの一端で、被災地のニーズと企業の提案をマッチングさせることで地域や産業の復興につなげる狙いがある。
（東京支社）

【①平成 27 年8月
27 日付岩手日報】
【②平成 28 年2月
10 日付岩手日報】